

大学院教育支援機構 企業寄附奨学制度 (DDD) 報告書

氏名	田中諒
研究科・専攻	人間・環境学研究科 人間・環境学専攻
修士/博士・学年	修士 1 回生
支援企業名	西松屋様

・提出期限：2024年3月29日（金）17：00

・ページ数に制限はありません。

・写真や図なども組み込んでいただいて結構です。

・各項目について具体的に記述してください。

奨学金を得て行った研究の成果

研究成果として特筆すべきは、2024年3月19~21日に行なわれた日本地理学会において、「1912~1930年の大隅半島における中心地の形成」というタイトルで口頭発表を行なったことである。発表内容としては、近世期には人口が疎だった大隅半島において、近代の人口急増に伴って新規の中心地形成がなされる地点の特徴とその背景要因に関して、人口密度や産業構造の分布、通勤圏のデータ(図1の矢印)から推定した。その結果、近世期から一定の集積があり(森田, 2008)、港湾機能を有していた志布志と、明治中期の郡役所移転に伴う官製中心地の鹿屋が、中心地の候補として挙げられ、その後の銀行などの第三次産業の集積や人口推移から、鹿屋が中心地として選択されていったと考えられる。また、鹿屋の半島内の立地は、大隅半島の中央部であり、クリスタラーの中心地理論(Christaller, 1933)にしたがう中心地の形成であるとも捉えられる。さらに、鹿屋と志布志の1920~1930年の人口推移に「都市の発展段階モデル」(Klaassen et al., 1981)に適用させた結果(図2)、鹿屋は、

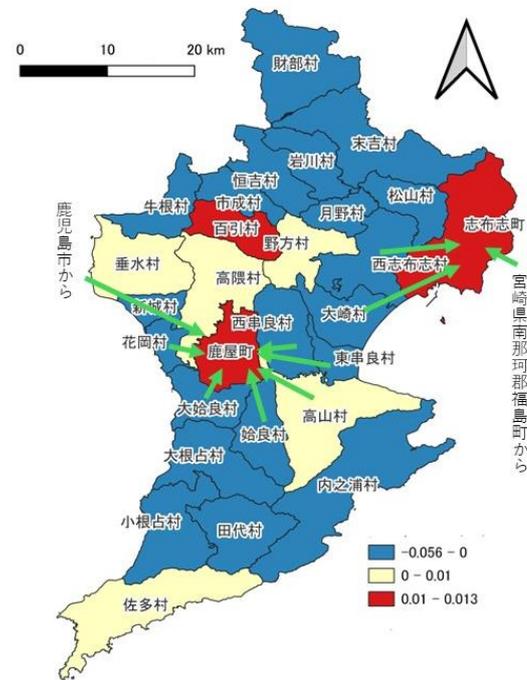


図1 1930年の通勤・通学者数の出入りの差を人口で割った値(色分け)及び鹿屋・志布志の通勤圏(矢印)

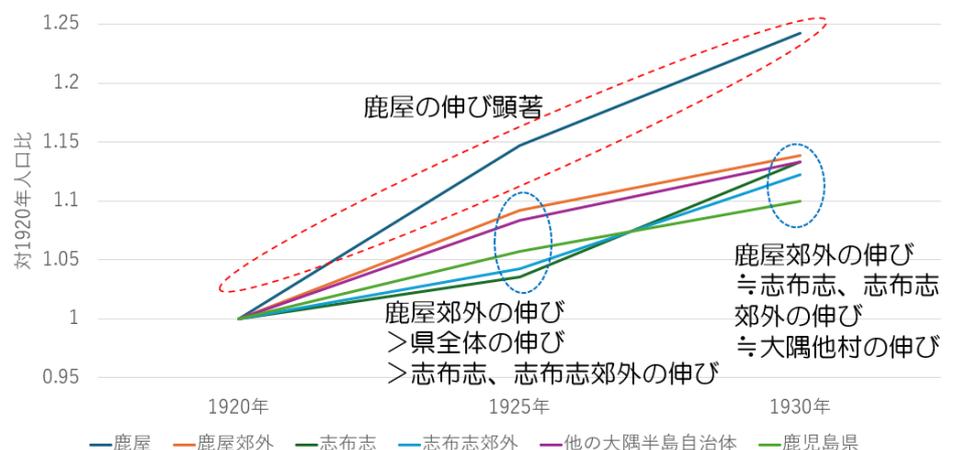


図2 1920年の人口を基準とした1925年・1930年の人口の伸び

中心地と郊外がともに周囲よりも人口を増加させており、都市化のフェーズに入っていると推定できるのに対し、志布志は、中心地・郊外ともに人口の伸びが県平均の程度にとどまっていることから、都市化のフェーズとはいえないと考えられる。また、この事例から、都市の発展段階モデルは、都市圏間比較に一定の有効性を持っているとも考えられる。

以上の学会発表を中心に、人口地理学研究を目下遂行中である。

産学協同の取組における成果

このプロジェクトで西松屋様と関わる機会は大きく2回あった。一つ目は2023年11月2日に行なわれた顔合わせである。オンラインでの開催であったが、大村社長をはじめ日本を代表する企業を司る立場におられる方々と直接お話しする機会を得ることができたのは、私自身としても極めて大きな経験となった。また、学部生の方も含めて各自の研究関心を共有でき、私自身の見分を広げることができた。地理学研究を行なう上で、企業立地は都市を構成する主要要素であるため、西松屋様の立地戦略をお聞きでき、大変貴重な機会を得られた。中でも「出店は実験のように行なっている」という言葉が印象的だった。前述の大隅半島は、九州最南端に位置しており、人口は比較的疎な地域だが、そうした地域にも出店をされている。これには、全国どのような地域に住んでいても子育てしやすい環境を整備する、という企業の方針に加え、果敢な攻めの立地によって、人口や資本の大都市部への集中を抑制するという社会全体の利益を考えておられるように感じられた。また、2024年2月9日の交流会では、西松屋様の社員の方と対面での交流の機会があった。その際に印象に残っていることとしては、新規の商品開発の際に、定量的なデータを重視しているという点である。デザインなどは感覚に依存するように思っていたが、あくまでも「何がどこでどの客層に多く売れているか」というデータに基づいた判断をされているということだった。これは、極めて新鮮であると同時に合理的であると感じた。ビジネスの世界でも、論理的思考が重視されるという一例を見ることができた。

今後の展望

2024年度も引き続き人口地理学研究を継続する。多くの人口地理学研究は、現代を対象としたものだが、私は近代日本を対象とした人口地理学研究に着手したいと考えている。現代日本は、人口減少と東京一極集中が同時に進行し、人口の多寡が一層顕著になっている。これの淵源は、近代の人口増加期に形成された都市分布に依存しているとみられる。つまり、現代日本の人口問題を解決するためには、近代期の人口地理学的研究が必要なのである。具体的には、日本海側と太平洋側での近代化の進展に大きな違いがある。太平洋側は工業地帯化し、人口や資本が集中する一方、日本海側は太平洋側への人口供給元としての地位となり、いわば「収奪」の対象となった。このメカニズムの把握は、近代日本の地域差の形成要因のみならず、現代まで続く地域格差の要因を知ることにつながる。現に、2024年元日の能登半島地震後の復旧の遅さは、この地域格差を物語っているように思えてならない。こうした現代社会の諸問題の根本原因を探るべく、今後も人口地理学研究に一層努力を重ねる所存である。